



田園回帰と都市・ 農村共生社会の創造

全国町村会事務総長
石田直裕

農山漁村での定住を希望する若者が5割近くいる—にわかには信じがたい数字であるが事実である。内閣府が2014年6月に実施した「農山漁村に関する世論調査」では、都市住民の中で農山漁村に対する移住願望を持つ人の割合が、前回調査（2005年）の20.6%から31.6%へと増加したことが明らかになった（調査対象：全国20歳以上の者1,880人に対する個別面接調査）。増加割合が高いのは20歳代、30歳代、40歳代であるが、とりわけ20歳代の男性に目を向けると、2005年に34.6%であったのが、今回の調査では、47.4%と5割近くに達していることが判明した。

全国町村会では、昨年9月に発表した提言「都市・農村共生社会の創造」の中で、このような人々の農山漁村志向の動きを「田園回帰」と捉えることを提唱し、提言のサブタイトルを「～田園回帰の時代を迎えて～」とした。

当初、「田園回帰」という言葉が定着し、人々がイメージを共有するまでには、相当程度の時間を要するのではないかと考えていた。しかし、さる5月26日に公表された「平成26年度食料・農業・農村白書」では、巻頭の特集章において『「田園回帰」の動き』と題する項目を立て、前述の内閣府調査結果の紹介など移住や定住の動きを取り上げている（同白書「特集1人口減少社会における農村の活性化」）。また、同月27日には、都市からの地方移住を後押しして地域活性化と東京一極集中の打破につなげようと官民合同の国民会議も立ち上げられ、都市から地方への移住を国民運動として盛り上げようということになっている。

全国町村会では、田園回帰の動きをさらに加速させ、都市と農村が共生する社会の創造に向けた議論を喚起するため、2015年度において、「都市・農村共生社会創造全国リレー・シンポジウム」を7月18日の山形を皮切りに、全国5か所で開催することとしている。また各都道府県町村会でも、同様のシンポジウムを開催する予定である。

「地方創生」を真に実現するためにも、田園回帰を加速させ、都市・農村共生社会の創造を目指す必要があると考えている。